

## 被災地沿岸 職員 2200 人調査

『震災後の仕事と暮らしに関する調査』結果 2012.3.9

NPO 法人岩手地域総合研究所

### 1 調査の概要

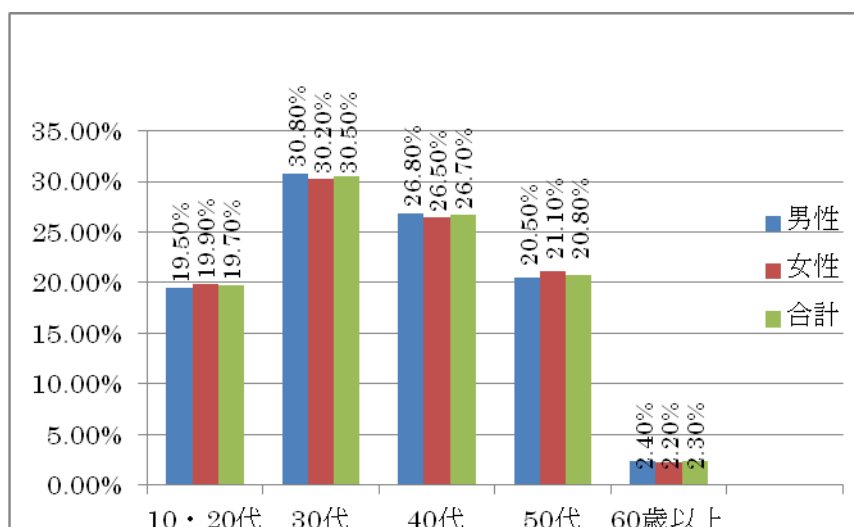
- ・調査対象 沿岸被災地および隣接の 12 市町村（野田村、久慈市、普代村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、遠野市、一関市＝旧千厩、大東）の、病院を含む自治体職員、農協職員、生協職員など 3800 人
- ・調査方法 自記式アンケート 下記労働組合等が職場毎に配布して回収（一部郵送で回収）
- ・調査期間 2011 年 11 月中旬から 12 月末
- ・調査主体 NPO 法人岩手地域総合研究所  
調査協力：岩手自治労連、いわて労連、岩手県医療局労働組合、岩手県農協労組
- ・調査結果 有効回答数 2206 有効回答率 58.0%

### 2. 調査結果

#### 1) 対象者のプロフィール

- ◆属性 ・性別：女性 55%、男性 45%
- ・年齢：偏りがなく、10-20 歳代から 50 歳代まで、かなり均等に分布（図 1）
- ・職場：役場・市役所 43%、病院 27%、農協 12%、保育所 6%、生協 5%、消防署 4%
- ・職種：事務職 43%、医療職 21%、専門・技術職 12%、保育職 5%、現業職 4%、消防 3%、その他 5%
- ・労働組合の加入：組合員は 65%、31%は非組合員

図 1 性別×年齢



## ◆生活

- ・**家族構成**：親世代との2世代同居、3世代の割合が高い（合わせて46%）  
一人9%、夫婦7%、夫婦と子28%、本人又は夫婦と親20%、3世代26%
- ・**元の住宅**：持ち家73%、アパート・マンション15%、借家6%、公舎・官舎3%
- ・**現在の住宅**：仮設住宅9%、みなし仮設7% 合わせて17%が「仮設住宅」  
その他は、自宅(持ち家)62%、アパート・マンション8%、借家6%
- ・**暮らし向き**  
現在の生活に、(大変、少し)「ゆとりがある」ひとは、わずか4%に過ぎない。「普通」が57%と約半数を超えるが、(少し、大変)「苦しい」は、38%にも上っている。  
性差はほとんどないが、年代別では、50歳代が「苦しい」が48%に達している。

## ◆被災状況（問30）

- ◇人について：全体の6割弱の人が、家族や友人、同僚などを亡くしている。家族などの近親者を亡くしたひとは、合わせて2割弱であるが、親族まで含めると7割強に達する。友人、同僚などを含めると、述べ人員は2173人、170%に達する。すなわち、ひとりの人が、1.7人の親しい人を失っているということである。
- ◇物損など：人的な被災と同じく、損害があったのは6割程度である、そのうち家屋が38%、車が30%、土地14%、船13%等となっている。

## 2) 災害発生直後1か月の状況

### ◆発生時の状況（問31-33）

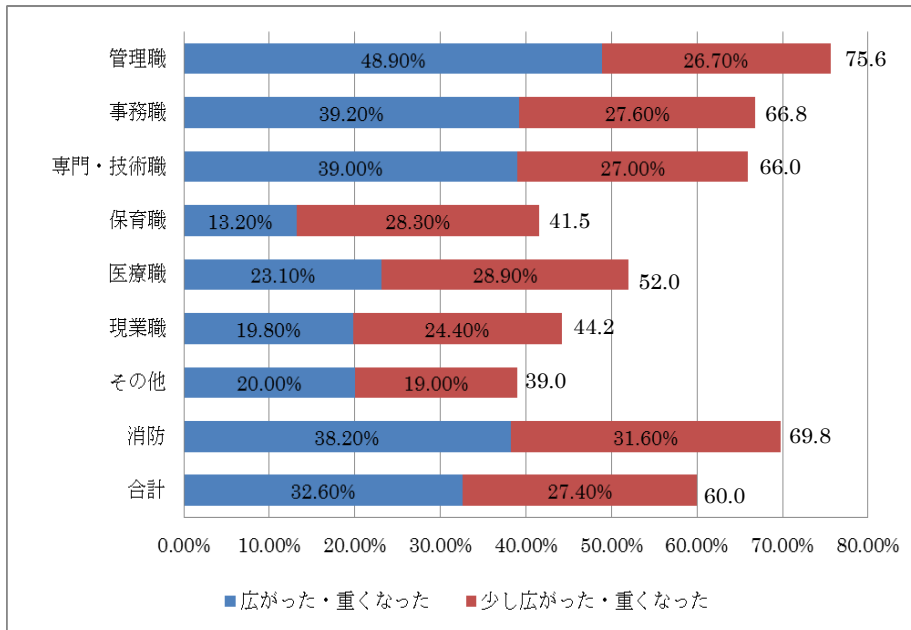
- ・災害発生時：通常の勤務場所63%であるが、市・町内9%のほか、勤務明け、休暇・休日明けが合わせて20%あった。
- ◇身近な人との連絡がその日に取れた人は30%に過ぎない。3日目以降にしか連絡が取れなかった人は、合わせて46%にもなる。
- ◇自宅の状況確認も同様で、3日目以降は合わせて36%である。
- ◇こうした状況は、震災の甚大さや、交通・通信手段の切断があったということだけでなく、2割の職員が「毎日」、「週2、3日」を含めると3割の人が、直後から、職場等に泊りこんで職務に当たっていたという状況を反映している。

### ◆「仕事の責任範囲の広がり」など：図2

震災発生直後、仕事の担当・責任の範囲が「広がった・重くなった」と回答した人は60%（うち「少し」は27%）に達している。職種別では、管理職が際立っているが、その他では、消防職、事務職、専門・技術職で高い。

また、こうした仕事の重みが増す中で、大半の人が、拘束時間や労働時間を意識せずに（「全く意識しなかった」44%「あまり意識しなかった」36%）、「自分の判断で仕事を進め、動いていった」（「全体的にそうだった」10%、「ややそうだった」35%）ことが読み取れる。

図2 職種別 被災後の責任の範囲

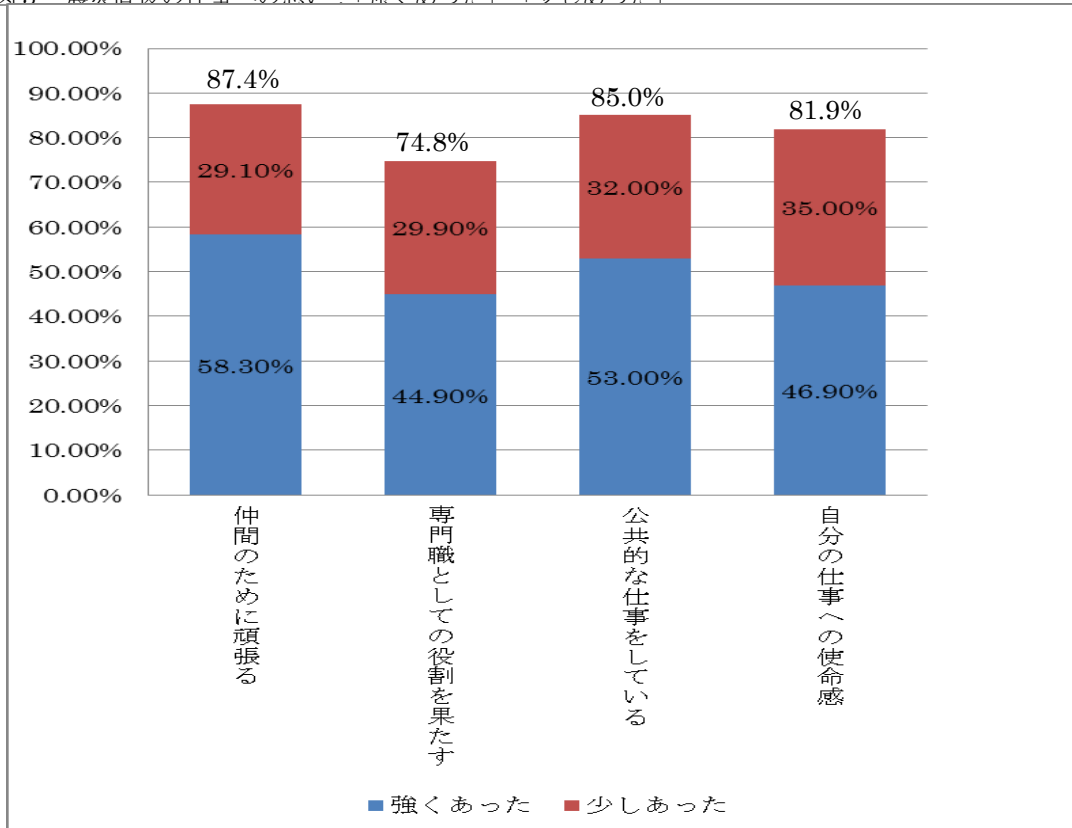


◆ その時の仕事に対する思い：図3（問17）

また震災発生直後は、多くの職員が、自分の仕事に対する思いを新たにしながら、仕事を全うしたことが明らかとなった。（図3）

すなわち、「住民、仲間のために頑張らなければ」という思いを持っていた人は87%、

図3 震災直後の仕事への思い：「強くあった」・「少しあった」



「専門職としての役割を果たさなければ」75%、「みんなのためになる（公共的な）仕事である」85%、「全体として自分（の仕事）はやり遂げなければならない使命仕事である」85%、「全体として自分（の仕事）はやり遂げなければならない使命がある」という思いがあった人は83%である。私利・私情を超えて任にあたっていたことが浮き彫りになった。

いずれの設問も、性別では、女性よりも男性で高く、職種別では、管理職、専門・技術職、事務職の順に高くなっている。唯一、「専門職としての役割を果たさなければ」では、3番目には、事務職に代わり医療職が入っている。年齢別では、いずれも、50歳代で高いとい特徴がみられる。

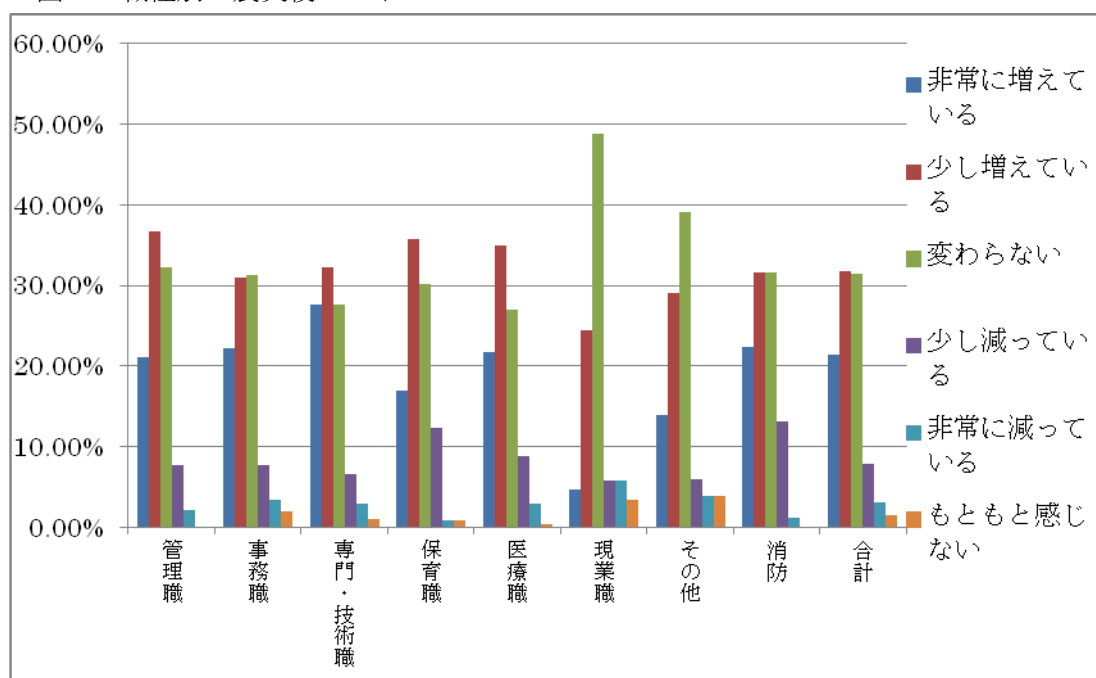
#### ◆業務マニュアルなど（問18）

震災発生時前後、防災・避難訓練や災害業務マニュアルが、「役に立った」は僅か15%で、「少し役に立った」34%を合わせても5割弱に過ぎない。「あまり役に立たなかった」27%、「全く役に立たなかった」10%を合わせると37%になる。

### 3) 震災前と現在の比較（問19-22）

年齢、職種を問わず心身の疲労が顕著であり、具体的には多くのストレス、業務量などによって裏付けられ、労働環境が依然として劣悪であると評価できる。震災前と比べて、ストレス・心的疲労は53%が「増えている」（うち「非常に増えている」21%）、業務量は44%（うち「非常に増えている」19%）が「増えている」と答えている。ストレス・心的疲労は、職種別では、大きな差異は見られないが、管理職、専門・技術職、医療職でやや高い傾向がみられる。男女差は見られない。

図4 職種別 震災後のストレス



こうしたことの背景の一つである、**業務量**についてみると、震災前に比べて、「増えている」と回答した人は43.6%（うち「非常に」18.6%）で、「変わらない」の39.4%を上回っている。職場別でみると、大きく増えているのは、農協56.4%、市役所・役場51.4%、消防署48.2%などである。（別添集計資料p15）

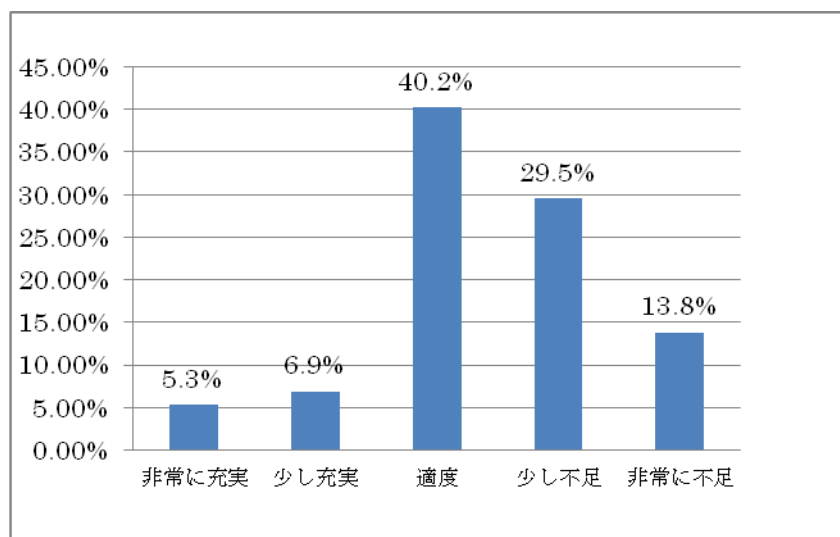
また、時間外労働をみると、月平均で震災前19.0時間、震災後26.3時間である。性別では、もともと男性の方が、月平均で22.4時間、女性15.6時間で長い。現在では、それぞれ33.6時間、19.1時間で、男性の増加が著しい。職種別では、増加が大きいのは、元々長い、管理職をべつにすると、事務職33.8時間（12.9時間増）、消防22.7時間（7.2時間増）、専門・技術職26.9時間（5.8時間増）などとなっている。

#### 4) 直近（この2カ月）の状況（問23-28）

一方、こうした職場状況の『中での週休を見てみると、「週2日以上」は56%に過ぎず、「週休2日未満」38.7%で4割弱に達している。

また職場での**職員の充足**についてみると、職員数が「不足している」（「非常に」「少し」と回答した人は43%に達している。（図4）

図5 職場における人員の充実度



こうした要員の不足感は、職場でみると、消防署（75.9%）と市役所・役場（46.9%）で高くなっている。（別添集計資料p16）

こうした状況から、**職場での「不安・不満」**も多岐に渡っているが、最も高い回答率（回答者を100とした割合）、「**心身の疲労・仕事に対するモチベーション**」が54.5%とぬきんでている。次いで、「休暇の少なさ」27.0%、「仕事の責任が重い」24.2%、「人間関係」19.7%、「能力以上の業務・目標」16.9%などで、以下、「業務量の増大」「時間外

労働の増大」「応援職員の縮減」などが続いている。

表1 職場にける不安不満 (問27)

	回答数		回答者1905人 に対する割合
	件数	件数の%	
自らの雇用	278	5.8%	14.6%
心身の疲労	1037	21.6%	54.4%
人間関係	376	7.8%	19.7%
業務量の増大	248	5.2%	13.0%
休暇の少なさ	515	10.7%	27.0%
住民・業者への対応	210	4.4%	11.0%
時間外労働の増大	231	4.8%	12.1%
時間外手当の縮減	139	2.9%	7.3%
賃金・一時金の縮減	116	2.4%	6.1%
能力以上の業務・目標	321	6.7%	16.9%
仕事の責任が重い	461	9.6%	24.2%
応援職員の縮減	230	4.8%	12.1%
仕事で頭がいっぱい	217	4.5%	11.4%
その他	63	1.3%	3.3%
優先順位つけられない	360	7.5%	18.9%
合計	4802	100.0%	252.1%

表2 職場での改善要求 度数分布表 (問28)

	回答数		回答者1841人に に対する割合
	件数	件数の%	
適切な賃金支払い	273	5.9%	14.8%
残業・労働時間の短縮	251	5.5%	13.6%
業務量の削減	376	8.2%	20.4%
年次休暇の確実な取得(休日増)	512	11.2%	27.8%
応援職員以外の職員増	750	16.3%	40.7%
応援職員増	106	2.3%	5.8%
適切な人員配置	935	20.4%	50.8%
新しい仕事の研修	178	3.9%	9.7%
メンタルヘルス対策の充実	397	8.6%	21.6%
健康・労働等の対策強化	397	8.6%	21.6%
縦割り業務の改善	337	7.3%	18.3%
その他	79	1.7%	4.3%

合計	4591	100.0%	249.4%
----	------	--------	--------

こうした中で、改善の要望としては、半数以上が「適切な人員配置、人事異動の改善」(50.8%)をあげ、次いで「応援職員以外の職員増」(40.7%)や「業務量の削減」(20.4%)、など、**人(要員)に関する要望が上位を占めている**。さらに「休暇取得の環境整備」(27.8%)、「メンタルヘルス対策の充実」、「健康・労働安全衛生対策の強化」(いずれも21.6%)、など、**健康や休養に関する要望が続いている**。こうした状況は、震災発生後から続いていると考えられ、その蓄積の中で、現在、「健康がすぐれない」(「少し」「非常に」と回答した人は、現役の労働者であるにもかかわらず、30.7%もあるのである。(別添集計資料p26)

## 5) 地域生活

### ◆近所付き合い、自治会への加入 (問43、44)

近所付き合いが、「大変親密」12%、「少し」41%、合わせて「親密」は53%である一方、「少し疎遠」29%、「大変」12%で、「疎遠」も41%に上る。  
自治会への加入は、73%にとどまり、「自治会がない」7%を含め、約2割が未加入となっている。

### ◆震災後の地域活動 (問45)

震災後、何らかの地域活動に参加したのは、968人44%である。内訳は、「被災者の世話」25%(968人に対する回答割合)、「がれき撤去・片付け」22%、「消防団活動」22%、「炊き出し」22%、「避難所運営」16%、「自治会の活動として」16%などとなっており、一人、1.4件ほど活動に参加している。

## 6) 職員が見た地域の課題

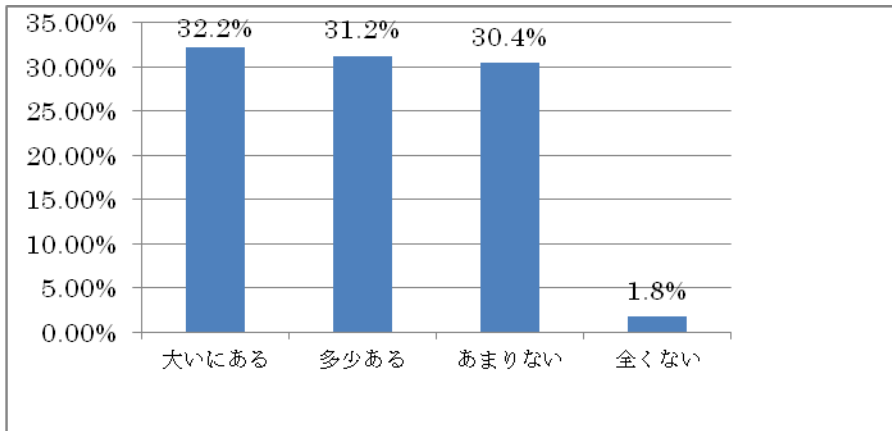
### ◆地域の問題 (問46)

回答者が考える、現在の地域課題は極めて多岐にわたっている。「就業先確保」49%、「住宅再建」48%、「生活資金」45%の3つを中心に、「こころの健康や疾病問題」33%、「人口対策」28%、「労働の再開の困難」27%、「地域医療の後退」25%、「通勤・通院・通学」25%、「買い物」22%、「コミュニチの衰退」22%、「介護」18%など、総回答件数は8249件に達している。一人当たりの回答は、3.7件である。

### ◆地域の暮らしや仕事等の復興への不安 (問47)

「大いに」32%、「多少」31%で、合わせて「不安がある」は63%に上っている。性差は見られないが、年代別では、やはり、40歳代、50歳代で高い。後者は、68%に達している。性別の差異は見られないが、年齢別では、不安が「大いにある」は、高い方から、50歳代(40.1%)、40歳代(35.4%)、30歳代(31.4%)、10・20歳代(21.6%)の順になっており、**年齢が高いほど不安感が高いという顕著な傾向がみられる**。

表3 地域のくらしや仕事等の復興に対しての不安



#### ◆復旧・復興ために住民で出来ること（問48）

これも、地域の課題と同じく多岐にわたっている。「防災教育・訓練」の52%を筆頭に、「商店街等での購買」39%、「被災体験の継承や復興状況の発信」38%、「市町村への政策提言・情報提供」28%など、「ボランティア」26%、「市町村の説明会・会議への参加」25%などが続いている。

#### 7) 復興計画に関する思い、考え（問50）

復興計画に対する基本的なスタンスを尋ねたところ、「とにかく以前の暮らしに戻れるように」（復旧が基本）が27%、「復旧が先であるが、加えてもっと発展性のあるまち、暮らしに」（復旧プラス復興）42%、「時間がかかっても新しい暮らし、まちづくりを」（復興が優先）16%、「特区をはじめ、これまでにないアイデアを積極的に採用し、モデルとなるまちづくり」（新ビジョン）10%などとなっている。全体的に、大きな変革よりは、元の暮らしをベースにした「復興」を望んでいる。

性別では、女性の方が、前二つのウェイトが高く、男性の方が、後二つの割合が高いという特徴がみられる。年齢別では、意外にも、きわだった傾向や、特徴が見られない。

#### 8) この間の体験をとおして、仕事や考え方で、変わったこと（問53）

回答率で見ると、「仕事ができる喜びを感じる」39.7%で、ほぼ4割のひとが、そのように感じたということである。次いで、「枠や担当、責任範囲などにとらわれない主体的・能動的な働き方が大事」26.6%、「住民に対する信頼、住民から信頼されることの大事さ」23.6%、「人に喜ばれる仕事をしたいと思うようになった」20.1%、「お金や物質的な豊かさではない人生の目標があると思うようになった」19.2%、「仕事以外に地域で役割を担う、果たすことの大事さを改めて感じる」16.5%などとなっている。

回答総件数は、3901にも上っており、一人当たり丁度2件ほどになる。何か、自分が変わったと思えることが、一人平均2つ位あったということである。



職種によって、かなり回答率に、違いがみられるが、合理的な説明が成り立つような一定の傾向は見られない。(別添集計資料 p 3 5)

表3 この間の体験で変わったこと (問53)

	回答数		回答者1940人に 対する割合
	件数	件数の%	
人に喜ばれる仕事がしたい	400	10.3%	20.1%
住民に評価される仕事が大事	149	3.8%	7.5%
自分の仕事への確信	245	6.3%	12.3%
仕事ができる喜びを感じる	793	20.3%	39.7%
主体的・能動的な働き方が大事	531	13.6%	26.6%
住民からの信頼を得ることが大事	470	12.0%	23.6%
自分からかかわることが大事	292	7.5%	14.6%
仕事以外での地域での役割を担うことが大事	330	8.5%	16.5%
物的な豊かさではない人生の目標が大事	383	9.8%	19.2%
その他	122	3.1%	6.1%
特に無し	186	4.8%	9.3%
合計	3901	100.0%	195.5%

### 3. 調査結果から明らかになったこと、課題

- 1)公務労働を中心した非営利セクター部門の職員も、他の住民と同じように多くの困難を抱えながら、仕事の中断が許されず、責任や負担が増す中で、私利、私情を超えて、職務に向き合ってきたことが、改めて浮き彫りになった。また、一般住民や各種サービスの利用者との「非日常的」な関わりの中で、多くの職員が、一時的な心情にとどまらず、この間の体験、経験から、仕事やものの考え方など「次に」生かされる変化を獲得しつつあることは、注目に値する。
- 2)震災による職員減や、震災以前から進行していた自治体職員の削減の影響もあり(別添集計資料 p 3 6)、職場は、依然として過重労働状態にあるといえる。業務量・負担・責任の増加、要員不足、時間外労働等が重なり合って、休養や休息が十分にはとれず、精神的、肉体的な疲労、ストレスは、依然として大きく、職場環境としては深刻な状況が続いている。改善要求の1, 2位を占めている、「応援を含まない職員増」の上に、「適切な人員配置、人事異動」がなされることが、緊急の課題と言える。